

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)
【会社名】	滝沢ハム株式会社
【英訳名】	TAKIZAWA HAM CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧 澤 太 郎
【本店の所在の場所】	栃木県栃木市泉川町556番地
【電話番号】	0282(23)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 口 輝
【最寄りの連絡場所】	栃木県栃木市泉川町556番地
【電話番号】	0282(23)5640(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 山 口 輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第62期 第 3 四半期 連結累計期間	第63期 第 3 四半期 連結累計期間	第62期
会計期間	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日
売上高 (千円)	21,692,778	21,859,773	28,093,819
経常利益 (千円)	276,931	192,294	172,225
四半期(当期)純利益 (千円)	280,948	145,874	178,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	294,907	176,346	268,992
純資産額 (千円)	2,227,611	2,347,232	2,201,696
総資産額 (千円)	13,062,677	12,996,079	11,665,571
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	27.36	14.20	17.37
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	17.1	18.1	18.9

回次	第62期 第 3 四半期 連結会計期間	第63期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月 1 日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	23.07	18.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第62期第 3 四半期連結累計期間、第63期第 3 四半期連結累計期間及び第62期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 3 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、有限会社滝沢興産が平成24年 9 月25日に当社のその他の関係会社に該当することとなりました。

この結果、平成24年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社 4 社及びその他の関係会社 1 社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、東日本大震災の復興需要により一部に景気回復の兆しが見られましたが、欧州の債務危機や円高の長期化、電力の供給問題等により先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、消費者の節約志向及び低価格志向により販売価格が低下する中、食肉相場の低迷に加え、電力料等のコスト増加等もあり依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは新商品を中心に売上の拡大を図るとともに、生産管理システムの導入による生産コストの低減、商品の絞り込みによる生産性の向上に努めてまいりました。また、食肉部門におきましては、組織の強化を図り国産牛肉・国産豚肉の売上回復を図るとともに、輸入のブランド牛肉・豚肉の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、ハム・ソーセージ類の食肉加工品は新商品の販売が好調に推移したことにより増加いたしました。食肉部門は国産牛肉・豚肉の販売不振と相場の低迷による販売単価の低下により減少したため、218億59百万円（前年同期比0.8%増）で微増となりました。

損益面につきましては、人件費等の製造コスト及び一般管理費等の経費削減を図るとともに、資材等の仕入の見直しに努めましたが、食肉の売上減少や羊腸等の副原料の値上がりによるコスト増及びハム・ソーセージの売上増加に伴う物流コストの増加要因が重なったことにより、営業利益1億82百万円（前年同期比29.6%減）、経常利益1億92百万円（前年同期比30.6%減）となりました。四半期純損益については、四半期純利益1億45百万円（前年同期比48.1%減）の計上となりました。

部門別の概況は次のとおりであります。

食肉加工品部門

食肉加工品部門につきましては、ハム・ソーセージ類の新商品が好調に推移したことから、この部門の売上高は増加いたしました。この結果、この部門の売上高は91億7百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

惣菜その他加工品部門

惣菜その他加工品部門につきましては、ハンバーグ等の新商品が好調に推移しましたが、既存商品の販売が伸び悩んだため、売上は減少いたしました。この結果、この部門の売上高は40億9百万円（前年同期比1.7%減）となりました。

食肉部門

食肉部門につきましては、輸入牛肉及び輸入豚肉はブランド商品の拡販に努め、売上高は増加いたしました。国産牛肉・豚肉は消費低迷及び相場安による販売単価の低下及び販売不振が続き減少いたしました。この結果、この部門の売上高は86億66百万円（前年同期比2.2%減）となりました。

その他部門

その他部門につきましては、前第2四半期連結会計期間に連結子会社の株式会社泉川運輸を譲渡したことにより物流部門の売上高が減少したため、この部門の売上高は76百万円（前年同期比32.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億30百万円増加し、129億96百万円となりました。これは主に、第3四半期連結会計期間の季節的要因により受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ11億84百万円増加し、106億48百万円となりました。これは主に、短期借入金の増加及び第3四半期連結会計期間の季節的要因により買掛金が増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1億45百万円増加し、23億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は37百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	39,760,000
計	39,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,510,000	10,510,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 1,000株であります。
計	10,510,000	10,510,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		10,510		1,080,500		685,424

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,267,000	10,267	
単元未満株式	普通株式 3,000		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,510,000		
総株主の議決権		10,267	

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 滝沢ハム株式会社	栃木県栃木市泉川町 556番地	240,000		240,000	2.28
計		240,000		240,000	2.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役生産本部長 兼泉川工場長	常務取締役生産本部長	斎藤 信 明	平成24年7月24日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、聖橋監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,843,689	1,916,620
受取手形及び売掛金	3,061,354	4,018,024
商品及び製品	1,118,422	1,269,382
仕掛品	127,732	160,222
原材料及び貯蔵品	168,398	302,183
繰延税金資産	100,609	76,130
その他	25,202	39,340
貸倒引当金	6,021	7,776
流動資産合計	6,439,389	7,774,127
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,500	1,431,662
機械装置及び運搬具（純額）	199,436	201,559
土地	1,888,472	1,842,375
リース資産（純額）	403,872	433,690
その他（純額）	71,225	86,121
有形固定資産合計	4,064,507	3,995,408
無形固定資産	24,341	58,419
投資その他の資産		
投資有価証券	893,391	927,448
繰延税金資産	7,213	7,034
その他	254,534	248,331
貸倒引当金	17,805	14,691
投資その他の資産合計	1,137,333	1,168,124
固定資産合計	5,226,182	5,221,952
資産合計	11,665,571	12,996,079

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,600,577	3,552,234
短期借入金	2,874,050	3,289,977
リース債務	96,231	117,496
未払法人税等	41,558	28,057
賞与引当金	105,211	28,961
その他	925,531	1,106,839
流動負債合計	6,643,160	8,123,565
固定負債		
長期借入金	1,712,137	1,418,244
リース債務	346,793	357,192
退職給付引当金	602,069	598,106
役員退職慰労引当金	126,336	118,373
環境対策引当金	10,555	10,555
その他	22,823	22,809
固定負債合計	2,820,714	2,525,281
負債合計	9,463,875	10,648,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,500	1,080,500
資本剰余金	685,424	685,424
利益剰余金	478,918	593,983
自己株式	3,877	3,877
株主資本合計	2,240,965	2,356,030
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,269	8,797
その他の包括利益累計額合計	39,269	8,797
純資産合計	2,201,696	2,347,232
負債純資産合計	11,665,571	12,996,079

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	21,692,778	21,859,773
売上原価	17,671,839	17,870,357
売上総利益	4,020,938	3,989,415
販売費及び一般管理費	3,761,448	3,806,622
営業利益	259,490	182,792
営業外収益		
受取利息	157	78
受取配当金	17,152	18,933
補助金収入	12,769	5,580
受取賃貸料	14,734	15,513
その他	27,353	22,069
営業外収益合計	72,168	62,174
営業外費用		
支払利息	54,696	49,026
その他	30	3,646
営業外費用合計	54,726	52,673
経常利益	276,931	192,294
特別利益		
固定資産売却益	-	1,633
損害賠償金収入	4,665	26,537
関係会社株式売却益	33,336	-
特別利益合計	38,002	28,170
特別損失		
固定資産売却損	297	-
固定資産除却損	5,226	10,852
減損損失	4,796	1,080
投資有価証券評価損	1,249	344
特別損失合計	11,569	12,277
税金等調整前四半期純利益	303,365	208,187
法人税、住民税及び事業税	16,576	37,847
法人税等調整額	6,039	24,465
法人税等合計	22,615	62,313
少数株主損益調整前四半期純利益	280,749	145,874
少数株主損失()	199	-
四半期純利益	280,948	145,874

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	280,749	145,874
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	14,157	30,472
その他の包括利益合計	14,157	30,472
四半期包括利益	294,907	176,346
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	295,106	176,346
少数株主に係る四半期包括利益	199	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	15,163千円	22,462千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	250,520千円	250,482千円
負ののれんの償却額	7,301	

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,809	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、食肉加工品・惣菜その他加工品の製造及び販売、食肉の加工及び販売並びにこれに付随する業務を事業内容としており、これらを統合し食肉及び食肉加工品の製造・販売を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	27円36銭	14円20銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	280,948	145,874
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	280,948	145,874
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,269	10,269

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権等の潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

東京電力株式会社からの補償金の受領

当社は、東京電力株式会社に対し、福島原子力発電所事故により被った風評被害・売上減少に伴う逸失利益に対する損害賠償を請求していましたが、平成25年1月23日に補償金を受領いたしました。つきましては、平成25年3月期において118,064千円の特別利益を計上する予定であります。

2 【その他】

平成21年7月2日、当社従業員が出勤途上、乗用車を運転したまま入水、死亡した事故に関し、その従業員の遺族から平成24年6月27日に損害賠償請求訴訟(仙台地方裁判所 請求額74,235千円)を提起され、現在係争中であります。

当社と致しましては、原告からの請求に対して、司法の場で適切に対応していく所存ですが、その結果について予測することは難しく、当社の財政状態及び経営成績への影響は不明です。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 2 月14日

滝沢ハム株式会社
取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 田 信 彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 朝 長 義 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 浦 大 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている滝沢ハム株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、滝沢ハム株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。